

ゴルバチョフの経済パフォーマンスの検討

田畑伸一郎（北海道大学スラブ研究センター）

1. はじめに

本稿の目的は、ゴルバチョフ政権成立以降、ソ連の経済成長にどのような変化が生じたのかを考察することにある。ゴルバチョフ政権になってからの経済パフォーマンスは、（生産国民所得の成長率でみると）、1986年は高成長、1987年は低成長という結果になっている。本稿では、1986年の成長加速化が従来の成長戦略、すなわちいわゆる「外延的経済発展」方式によって達成されたものであり、1987年の低成長は、財政上の困難からこの成長戦略をもはや維持できないことを端的に示すものだけであることを明らかにする。ゴルバチョフ政権下の国家財政をめぐる状況は、ブレジネフ時代と比べると、次の3点において極めて不利になっている。第1に、主として石油輸出によって稼がれてきた「特別貿易収入」が、石油価格の下落により、大きく減少した。第2に、反アルコール・キャンペーンにより、取引税収入がかなり減少した。第3に、1983年以降の「食糧プログラム」の施行により、農産物価格差補給金が著しく増大した。本稿では、これらの問題がどの程度深刻なものであるかを数量的に明らかにする。

次の2では、1986年経済実績の特徴を分析する。続く3、4、5では、「特別貿易収入」、アルコール取引税、農産物価格差補給金について順番に検討し、それぞれの大きさについて、暫定的なものであるが、推計を行う。最後に6では、若干のまとめを行う。

2. 1986年の成長加速化

1986年の経済パフォーマンスはゴルバチョフ政権の投資政策の影響を強く受けている。この投資政策については、1970年代の半ば頃に顕著な変化がみとめられるようになった。それは、投資の伸びを抑え、消費により多くの資金を割こうというもので、経済成長は投資効率の向上により確保できるとした政策である。これは、ソ連の経済発展に対する楽観的見方を反映するものであり、石油輸出収入の増大やそれによる西側からの機械輸入拡大の可能性を背景にするものであった。この時期には、国民所得に占める消費の比重を高め、蓄積の比重を下げるのが経済発展の一つのメルクマールと理解されていた節があり、（第10次5ヵ年計画においては国民所得に占める消費の比重を1975年の73.5%から1980年には75%に上げ、次いで第11次5ヵ年計画においてもこの比重を1980年の75.3%から1985年には78%に引き上げることが予定されていた（Pravda, Oct. 28, 1976, Nov. 18, 1981）。これらの数値は実質値で計算されているものだが、Table 1.の名目値でも、消費の比重はブレジネフ時代の後期に徐々に高まり、1981年にピークに達している。

しかし、1979～1982年の極端な経済不振により、ブレジネフ投資政策の破綻が明瞭になったため、その後を継いだアンドロポフ政権は高投資政策に転じた。この政策は1983年に一時的に成長率を引き上げるという効果を上げたが、1984年以降継続することはできなかった。そのようななかで、ゴルバチョフ政権成立後、1986年からの第12次5ヵ年計画においてさらに強力に高投資政策が実施されているのである。

1986年の実質生産国民所得の増加率は、前年の3.5%から、4.1%に高まっているが、これは、Table 2. から分かるように、農業生産の回復と建設部門の高い成長によるところが大きい。このうち1986年の農業生産の増加率は、1984～1985年の2年続きのマイナス成長によって過大に現われている。実際、1986年の農業部門の国民所得の絶対水準は1983年と比べると1.8%高いだけである。

一方、1986年の建設部門の成長は注目に値する。同年のこの部門の国民所得の増分68億ルーブルは、国民所得全体の増分239億ルーブルの28.5%に達する。建設部門が国民所得成長にこのように貢献したことは、少なくともこの20年間にはなかったことである。また、投資の「有機的構成」の統計によると、1986年に建設・組立作業が8%の増加を示しているが、このような高い伸び率も1970年代初め以来のことである。この建設・組立作業の大幅な増加が、投資と建設部門国民所得の大幅な増加をもたらしたのである。

次に、工業実績における1986年の大きな特徴は、生産財の増加率が消費財を大きく上回ったことである。1986年の工業全生産高の伸び率(4.9%)は1978年以降最高であるが、このうち生産財の伸び率(5.3%)もやはり同年以降最高を記録した。一方、消費財の伸び率(3.9%)は過去3年間のいずれの年よりも低かった。1979年から1985年にかけて、生産財と消費財の増加率がそれ以前と比べると接近もしくは逆転していたのに対し、対照的な結果となったのである。1986年には燃料工業や建設資材工業などが好調であり、こうした点からも消費に犠牲を強いる高投資政策が工業の高成長に結び付いたことが分かる。

投資にはタイムラグがあるにもかかわらず、1983年や1986年の例が示すように、ソ連では高投資政策が早くもその年の経済成長を促進するという傾向がみられる。これは、(1) 建設需要の増大に対応して、機械、建設資材などを中心に工業生産財の増産が図られる、(2) 建設作業が増える、(3) 新規投資でなく、未完工建設に向けられた投資資金により、設備が実際に稼働を開始する、などの要因によると考えられる。ソ連経済は、今なお消費あるいは消費財生産ではなく、生産財生産や建設投資が経済成長を一時的にせよ促進するという構造、体質を持っているのである。

以上のように、1986年の成長加速化は、農業生産の見かけ上の大幅な回復の影響を除いて考えるならば、高蓄積、高投資、生産財の優先的生産といった要因、一言でいえば、従来の「外延的経済発展」戦略によってもたらされたものであることが確認される。

こうした高投資政策は国家予算の増加を必要とする。(実際、生産国民所得に対する国家予算歳入の割合(%)を計算すると、Pavlov(1988)が示しているように、1970年=54.1、1975年=60.2、1985年=67.5に対し、1986～1987年には71となっている。)以下の項では、

1989年

英文

ゴルバチョフ政権下で国家財政上の困難が高投資政策の維持を不可能にしている現状を明らかにする。

3. 「特別貿易収入」

国家財政上の第1の困難は「特別貿易収入」に関係する。これは、ソ連国内企業と外国企業との間の取引を媒介する商業組織の収入である。これらの組織は、輸出品を国内通貨で国内企業から購入して、外国通貨で外国企業に販売し、輸入品を外国通貨で外国企業から購入して、国内通貨で国内企業に販売する。外国通貨による収支を国内通貨に換算し、支出と収入をバランスさせることにより、「特別貿易収入」が得られる。国内市場での取引を含んでいるという点で、「特別貿易収入」は通常の貿易収支とは異なっている。

「特別貿易収入」は、ソ連の国民所得統計では「商業その他」部門に含まれている。Table 3. に示したように、Vladimir Tremlらの方法に従い、この「商業その他」の値からいくつかの要素を差し引くことにより、「特別貿易収入」の値を推計することができる。この表から、この収入が70年代の後半に急増し、80年代前半には国民所得の実に10%を超えるようになったことが分かる。この収入が急増した第1の要因は価格上昇による石油の輸出額増大である。オイルショック以降も1982年まで石油の国内価格がほとんど引き上げられていないなかで石油の輸出価格が高騰したため、輸出公団は莫大な棚ぼた利益を上げたのである。第2の要因は穀物など農産物の輸入増大である。これは、これらの輸入量の増大とともに、国内価格が次第に引き上げられたことによる。「特別貿易収入」は、輸入品に高い国内価格が設定されている場合、輸入が増えることによっても増大するのである（一種の関税である）。

しかし、1985年を境に情勢は大きく変化した。1985年初に厳しい寒波に襲われ、ソ連は石油輸出量を大幅に削減せざるをえなかった。これに追い打ちをかけるようにその後石油価格が下落し、現在に至るまで回復していないのである。この影響は、国民所得の1986年実績 (Table 3.) に明瞭に現われている。実質統計 (Table 2.) でも、「その他」が1986年に減少を記録している。

この「特別貿易収入」は国家予算の重要な収入源である。しかし、ソ連の予算統計では明示的には現われず、Table 4. に示したように、残差として求められる「社会主義セクターからのその他の収入」に入っている。この項目は1970年代半ばから歳入全体の20%を超えるようになり、1980年代初めには25%を上回るようになったが、その増大のかなりの部分を「特別貿易収入」が占めていたと推測される。石油価格上昇による棚ぼた利益が政府の懐を直接潤していたのである。 *歳入の15%*

これに対し、近年の「特別貿易収入」の減少は国家財政にも大きな損失を与えている。1986年にはゴステフ蔵相が、「貿易からの国庫歳入に、世界市場の不況、価格とくに石油・石油製品の価格変動の影響が現れた」と述べている (Pravda, Nov, 18, 1986)。金額的には「特別貿易収入」は未だ大きなものであるが、従来は国民所得成長と国家予算歳入増

大の促進要因であった「特別貿易収入」が近年減少し始め、マイナスの要因に変わったことは、ソ連経済に計り知れない影響を及ぼしている。

4. アルコール取引税

国家財政に関わるもう1つの困難は、アルコール販売からの取引税収入の減少である。これは、ゴルバチョフが政権を担当するようになった直後の1985年5月に始められた反アルコール・キャンペーンによるものである。(アルコールが取引税収入の約3分の1を占め、取引税が国家歳入の約30%を占めてきたことから、アルコール販売の前例のない大幅な減少が国家歳入を苦しめることになったのである。)

← **Table 5.** にアルコール取引税の推定値を示した。この表からも、アルコール販売高とそれによる取引税収入が1984年まで増加の一途をたどり、1985年以降大幅に減少していることが確認される。

ただし、ここで留意すべき点が2つある。第1に、この表の推計によれば、1985年からの取引税の減少のすべてがアルコールによって説明されるのではないという点である。別の要因も作用していると考えざるをえない。実際、取引税収入の伸びの鈍化は1982年に既に始まっている。Morris Bornsteinが指摘しているように、1982年に工業の企業卸売価格が引き上げられた際、価格上昇の影響を緩和するために、一部の製品について取引税が引き下げられたのである。

第2に、本稿の推計に従えば、しばしば引用されるゴルバチョフの今年2月の党中央委総会における次のような発言は統計的には裏付けられない。

「私は一度ならず80年代初めに我が国に生じた状況の評価という問題に立ち戻らざるをえなかった。さらに若干の考察を加えてみたい。周知のように、我が国の経済成長率は低下し、危機的なレベルに達した。しかし、今や明らかになったことであるが、この成長率ですら不健全な基盤のうえに、景気要因によってかなりの程度達成されたものであった。私は、世界市場における当時の高価格による石油取引、決して正当化できないアルコール飲料の販売促進について言っているのである。経済成長指標からこれらの要因の影響を除くならば、実質的に4回の5ヵ年計画期にわたって国民所得の絶対的増加はなかった、80年代初めには減少すらし始めたということになる」(Pravda, Feb. 19, 1988)

1965年から1985年の間に名目生産国民所得は3,850億ルーブル増加しているが、本稿の推計では、この期間に「特別貿易収入」とアルコール取引税はそれぞれ574億ルーブル、208億ルーブル増加し、生産国民所得の増分のそれぞれ14.9%、5.4%を説明しているにすぎない。これは名目値の推計であり、資料がないために推計できない実質値では様相がかなり異なるという可能性も皆無ではないが、名目値でみるかぎり、ゴルバチョフの見解は全く裏付けられないのである。

また、ゴルバチョフは1987年6月の中央委総会報告で、アルコール販売による取引税収入が第8次5ヵ年計画期(1966~1970年)の670億ルーブルから第11次5ヵ年計画期(19

81～1985年)には1,690億ルーブルになったと述べ、最近の歳入の「不健全さ」を印象づけようとしたが(Pravda, June 26, 1987)、この収入の取引税収入に占める比重でみれば第8次は31.3%、第11次は33.5%、歳入全体に占める比重でみれば第8次は10.3%、第11次は9.4%であり、歳入のアルコール依存性が近年とくに強まったとは言えない。

5. 農産物価格差補給金

第3の国家財政上の困難は歳出面に関わる農業補助金の問題である。(ブレジネフ時代に食肉や牛乳などの調達価格が引き上げられるなかで、小売価格が据え置かれたため、その価格差を補填する農業補助金が増大した。そして、ブレジネフ以後の政権下でも巨額の補助金が維持されているのである。)

この農産物価格差補給金の推計値はTable 6.に示されている。ソ連の公式統計ではこの値が発表されないため、ここではTremiが最初に用いた次の式を利用している。

$$\begin{aligned} \text{工業総生産高} &= \text{工業全生産高} + \text{取引税} - \text{農産物価格差補給金} \\ (\text{部門卸売価格}) & \quad (\text{企業卸売価格}) \end{aligned}$$

このように、ソ連の統計では農産物価格差補給金は農業に対する補助金ではなく、食品工業に対する補助金として現れる。この式による推計値は、Table 6.に示したように、この問題に関するソ連の専門家が断片的に与えている値にかなり近いものである。

この表から、農産物価格差補給金は1970年代を通じて次第に増大し、とくに1980年代初めに急増していることが分かる。とりわけ1983年には1982年と比べて1.8倍に増えているが、これは、1982年5月採択の「食糧プログラム」に基づき、1983年1月に農産物の調達価格が大幅に引き上げられたことによるものである。さらに、上掲の式による推計では、1986年にも食肉の買付増などを反映して、補給金がそれまでと比べると一段階増加しており、国家予算歳出の15.6%を占めるに至ったのである。

さらに付言すると、1986年の農産物価格差補給金はこの年の農業の名目国民所得の53.7%を占めている。また、農業生産が好調であった1983年と1986年についてみると、農業の国民所得の名目値増分のそれぞれ82.1%、97.6%は、この補給金の増加によって説明される。膨れ上がった農業補助金は、最近の農業実績の評価を複雑化させているのである。

6. まとめ

以上の3つの項において、国家財政上経済成長に資金をつぎ込むことが現在のゴルバチョフ政権下のソ連では非常に困難になっていることを示した。これは、Table 7.の貨幣蓄積統計にまとめられている。貨幣蓄積の概念は、マルクス経済学の剰余価値の概念にほぼ対応するものである。この統計は、Narkhoz.の「財務・信用」の章の冒頭に示されており、内訳が利潤、取引税、その他に分けられている。このうち、「その他」にはこの表に示したように、アルコールの純所得、国家社会保険控除、「特別貿易収入」が入り、農産物価格差補給金、農業機械・燃料・化学肥料価格差補給金が差し引かれている。この表から、

次の諸点が再度確認される。①「特別貿易収入」は1985年まで増加を続け、全剰余価値の20%以上を占めるようになったが、1986年に減少し始めた。②アルコール取引税は1984年まで全体の10~15%を占めていたが、1985年から急減している。③農産物価格差補給金は1983年に著しく増大した後その水準を保っており、マイナスの符号で全体の20%を占めている。

最後に、より長期的な視野からソ連の経済発展の歴史を振り返ってみよう。ソ連の経済発展においては1950年代の後半が1つの大きな画期となっている。それまでの時期は「外延的経済発展」の戦略が取られた時期である。これを支えたのは、農業部門からの資本（資金）、労働力、工業原料の流入であり、これらの投入を増やすことにより産出を増やすことが可能だったのである。1950年代の後半以降はもはや農業部門からのこれらの投入を増やすことができなくなった。資金面をみても、農業部門はむしろ補助金の対象となり、工業部門内での利潤蓄積が成長の原動力にならざるをえなくなったのである。したがって、効率を引き上げ、同一の投入からできるだけ多くの産出を得るという「内包的経済発展」戦略がめざされるようになったが、この戦略を軌道に載せるための経済システムの改革は挫折に終わった。そうしたなかで、ブレジネフ政権下でソ連がそこそこの経済成長を遂げることができたのは、ゴルバチョフが認めているように、オイルショック後の石油輸出収入の増大によるところが大きかったのである。

しかし、ゴルバチョフ政権の誕生とときを同じくして石油価格の下落が始まり、自ら開始した反アルコール・キャンペーンで取引税収入も減るといった状況を迎えた。そのうえ、国家予算歳出の15%は農業補助金に当てなければならないという状態が続いている。一方、構造的に「外延的経済発展」に向いているソ連経済は、高投資政策を取れば一時的には成長率を引き上げられるという体質から抜け切れないでいる。しかしながら、ゴルバチョフ政権下の経済パフォーマンスは、国家財政上の制約から、現在のソ連ではもはやこうした一時的な成長引き上げ策すら維持できないことを示しているように思われる。